

## 平成21年12月期 決算短信

平成22年2月12日  
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 小田原エンジニアリング  
 コード番号 6149 URL <http://www.odawara-eng.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長代理  
 定時株主総会開催予定日 平成22年3月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成22年3月30日

(氏名) 藤澤 和俊  
 (氏名) 石塚 立身  
 配当支払開始予定日

TEL 0465-83-1122  
 平成22年3月31日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	3,035	△31.7	90	△85.4	140	△81.5	82	△75.7
20年12月期	4,444	44.0	618	146.4	761	136.2	339	93.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	13.99	—	1.2	1.6	3.0
20年12月期	57.57	—	4.8	8.8	13.9

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 一百万円 20年12月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	8,355	7,070	84.6	1,200.86
20年12月期	8,857	7,150	80.7	1,213.89

(参考) 自己資本 21年12月期 7,070百万円 20年12月期 7,150百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	819	△1,569	△117	761
20年12月期	△469	712	△57	1,655

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	117	34.7	1.7
21年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	58	71.5	0.8
22年12月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		28.0	

(注) 20年12月期 期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 10円00銭

### 3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,100	16.4	220	111.1	235	93.6	125	111.6	21.23
通期	3,900	28.5	340	275.8	365	159.5	210	154.8	35.66

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」及び23ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 6,392,736株 20年12月期 6,392,736株

② 期末自己株式数 21年12月期 504,488株 20年12月期 502,572株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	2,822	△29.5	62	△88.0	137	△80.2	79	△73.5
20年12月期	4,002	37.8	521	144.6	695	126.5	301	81.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	13.58	—
20年12月期	51.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年12月期	8,201		6,998		85.3	1,188.55		
20年12月期	8,526		7,038		82.5	1,194.90		

(参考) 自己資本 21年12月期 6,998百万円 20年12月期 7,038百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,000	18.5	200	113.8	225	76.6	120	89.4	20.38
通期	3,700	31.1	300	378.7	355	157.8	200	150.1	33.97

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3～4ページ「1 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、前年からの世界的な景気低迷に伴い、年初より大変厳しい状況で推移しました。年後半には在庫調整の一巡や経済対策の効果に加え、アジア経済環境の改善等により好転の兆しも見られましたが、雇用情勢の悪化、設備投資の減少及び個人消費の低迷等により、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

また、中国等の海外経済の一部には持ち直しの動きも見られましたが、アメリカ・ヨーロッパでは、雇用が悪化するなど世界経済も引き続き深刻な状況が続きました。

このような厳しい環境下、当グループにおきましては、モーター製造業界の設備投資動向に沿った製品を提供すべく、積極的な営業活動を展開するとともに、更なる技術開発とコストダウンに努め、お客さまに満足いただける生産効率の向上に寄与する製品を開発いたしました。

代表的なものとしたしましては、エアコンや冷蔵庫の省エネ化のため、より高占積率が求められるインバーター用モーターの直巻き巻線機や、小型、高トルクの電装品用整流子モーターの高占積対応巻線機を開発し、製品化いたしました。

このように積極的な営業活動を展開した結果、受注面では年前半は低調に推移しましたが、年後半には回復の兆しが見られたため、受注高が2,928百万円(前期比31.3%減)、受注残高2,217百万円(前期比4.6%減)となりました。しかしながら、業績面への影響を避けることができず、当連結会計年度における当グループの営業成績といたしましては、売上高は3,035百万円(前期比31.7%減)となり製品品目別の売上高といたしましては、回転子用巻線設備516百万円(前期比30.4%減)、固定子用巻線設備1,605百万円(前期比37.2%減)、その他改造・修理・部品913百万円(前期比20.2%減)となりました。

また、利益面につきましては、年度を通して徹底したコストダウンに取り組みましたが、開発要素の高い案件や、先を見据えた研究開発を進めたことにより、営業利益は90百万円(前期比85.4%減)、経常利益は140百万円(前期比81.5%減)、当期純利益は82百万円(前期比75.7%減)となりました。

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。従いまして、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

なお、当グループの所在地別セグメント業績は、次のとおりであります。

日本(当社及び国内連結子会社1社)における売上高が2,739百万円(前期比29.9%減)、営業利益は492百万円(前期比50.2%減)、北米(在外連結子会社3社)での売上高は295百万円(前期比44.6%減)、営業損失は0.6百万円(前期、営業利益52百万円)となりました。また、当グループの海外売上高の合計は2,245百万円(前期比2.2%増)、うち、北米地域におけるものが336百万円(連結売上高の11.1%、前期比37.5%減)、アジア地域におけるものが1,837百万円(連結売上高の60.5%、前期比26.1%増)、連結売上高に占める海外売上高の割合は74.0%(前期比24.6ポイント増)になりました。

(次連結会計年度の見通し)

今後の見通しにつきましては、世界経済は中国を中心としたアジア経済が堅調に推移すると見込まれ、また、アメリカやヨーロッパの経済は信用収縮の継続や雇用の悪化等により、景気低迷が続く懸念もありますが、景気刺激策の効果による緩やかな景気の持ち直しが見込まれています。

また、我が国経済については、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、景気の持ち直しが期待される一方、雇用情勢の悪化や海外景気の下振れ懸念、さらに、デフレや為替の円高基調などを踏まえると、依然として厳しい状況が予想されます。

このような厳しい状況下、当グループの重要なお客さまでありますモーター製造業界の設備投資も低調に推移すると予想しておりますが、世界的な地球温暖化問題に対する機運の高まりにより、次世代自動車や省エネ家電の普及などに対する新たな設備投資の需要が期待されています。

当グループはこうした見通しを踏まえ、お客さまのニーズに応え、新技術や新製品の実現をサポートするため、技術部門と販売部門が連携し、「技販一体」となったグローバルな営業活動を従来以上に積極展開するとともに、徹底した品質向上とコストダウン、短納期化に対処することで、モーター巻線機業界における当グループの優位性を更に高める経営に邁進してまいります。

このような取り組みによって、通期の業績見通しは次のとおり見込んでおります。なお、次期の当社の配当金は1株当たり普通配当10円を予定しております。

【連結】			【個別】		
売上高	3,900百万円	(前期比 28.5%増)	売上高	3,700百万円	(前期比 31.1%増)
営業利益	340百万円	(前期比 275.8%増)	営業利益	300百万円	(前期比 378.7%増)
経営利益	365百万円	(前期比 159.5%増)	経営利益	355百万円	(前期比 157.8%増)
当期純利益	210百万円	(前期比 154.8%増)	当期純利益	200百万円	(前期比 150.1%増)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.8%減少し、6,922百万円となりました。これは主に、有価証券が600百万円増加し、受取手形及び売掛金が932百万円、たな卸資産が177百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.8%減少し、1,433百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.7%減少し、8,355百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて34.0%減少し、841百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が4百万円増加し、未払法人税等が220百万円、前受金が165百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.6%増加し、442百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて24.7%減少し、1,284百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、7,070百万円となりました。

これは主に、当期純利益82百万円を計上する一方、剰余金の配当117百万円及び評価・換算差額等が42百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ893百万円減少し、当連結会計年度末残高は761百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、819百万円(前連結会計年度は469百万円の減少)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益が129百万円、売上債権の減少額925百万円とたな卸資産の減少額160百万円等の収入であります。また支出の主な内訳は、前受金の減少額159百万円と法人税等の支払額365百万円等であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1,569百万円(前連結会計年度は712百万円の増加)となりました。これは主に、有価証券(譲渡性預金)の取得・償還による純支出1,100百万円と定期預金の預入れ(純増加)による400百万円等の支出があったことによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、117百万円(前連結会計年度比104.7%増)となりました。これは自己株式の取得のほか、配当金の支払額117百万円等があったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率(%)	79.2	86.9	82.0	80.7	84.6
時価ベースの自己資本比率(%)	104.1	54.2	42.0	30.7	31.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	10,663.4	81,129.4	—	5,933.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 平成17年12月期、平成18年12月期及び平成19年12月期については、有利子負債残高が無かったため、また、平成20年12月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであったためキャッシュ・フロー対有利子負債比率の記載を省略しております。
5. 平成17年12月期及び平成20年12月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、インタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、長期的な視野にたって、安定的な成長と経営体質の強化のため、内部留保の充実を図りながら、株主の皆さまへ安定的な配当を継続して行うことを基本としております。その他の利益還元につきましては、業績、経済情勢、業界の動向、配当性向等を総合的に勘案し、決定いたします。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。剰余金の配当の決定機関につきましては、期末配当は株主総会ですが、取締役会決議により中間配当できる旨、定款に定めております。

この方針に従い、当期の剰余金の配当につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開等を勘案し、1株当たり10円の期末配当を予定しております。また、次期の剰余金の配当につきましては、1株当たり10円の期末配当を予定しております。なお、内部留保資金につきましては、中長期的視野に基づいた研究開発や事業規模拡大のために充当してゆく所存であります。

#### (4) 事業等のリスク

当グループの事業等のリスクとして、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

##### ①需要予測について

当グループが扱うモーター用巻線設備のお客さまは、家電分野、自動車分野、電動工具等産業機器分野、OA・AV機器分野等の製造会社であり、当グループはモーター用巻線設備製造事業に特化し、その専門メーカーとしての地位を確固たるものとすべく経営努力しております。しかしながら、当グループの受注・生産活動は、各分野の技術革新動向や設備投資動向等に左右されるため、当グループ独自での将来予測が困難であります。このため、想定していた技術革新動向や設備投資動向等の前提条件と実際の結果が異なる場合は、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ②新製品・新技術の研究開発について

当グループは、モーター巻線技術を応用してお客さまのニーズにマッチした新製品・新技術を開発し、モーター製造業界の分野へ製品・サービスを供給しております。これらの開発において、近年、技術革新のスピードもますます速まり、ニーズの多様化も急激に進んでおります。今後、開発競争はますます激化すると思われ、予想を上回る新技術の出現やモーター製造業界の動向の激変によっては、当社の研究開発費の負担も大きくなり、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ③地震等自然災害や事故について

当グループの国内における生産拠点は、本社工場(神奈川県足柄上郡開成町)、国内連結子会社工場(新潟県長岡市)、北米市場での販売・保守サービス拠点は在外連結子会社工場(米国オハイオ州ティップ市)となっておりますが、連結子会社工場の生産活動は、本社工場と緊密に連携し、依存しております。このため、地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当グループの一部の生産設備が壊滅的な被害を被った場合、生産及び出荷が遅延することにより、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ④退職給付債務について

当グループが採用している退職給付制度は、連結財務諸表の退職給付関係注記に記載のとおりであります。このうち、当社が加入しております総合型の日本工作機械関連工業厚生年金基金につきましては、当該基金から年金財政の悪化に伴い年金基金の制度見直しが提案され、平成17年4月1日より代行型から加算型への移行等の改定が実施されました。この制度見直しは、年金数理上の前提条件に基づいて算出されましたが、実際の結果が前提条件と異なった場合、又は前提条件に変更があった場合は、当グループも追加的な負担が発生する可能性があります。その結果、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤北米市場の縮小について

当グループの北米における販売・保守サービス拠点である在外連結子会社(米国オハイオ州ティップ市)は、その受注・生産活動の大部分を北米市場に依存しており、北米及び周辺の経済動向に大きく左右されます。このため、北米市場におけるモーター製造業界の衰退が更に顕著となった場合、当社の投融資に関して回収懸念が強まり、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

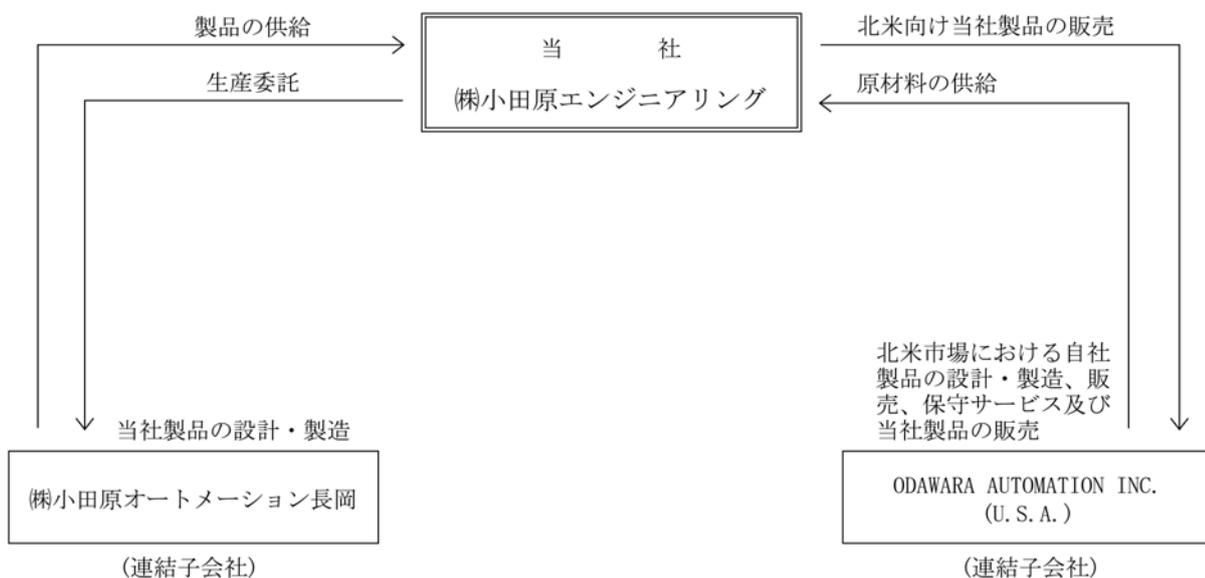
当グループは連結財務諸表提出会社（以下「当社」という。）と子会社2社で構成され、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を主な事業内容としております。

当グループの事業内容と各社の位置づけは次のとおりであります。

当社はモーター用巻線設備を開発、設計・製造、販売し、在外連結子会社であるODAWARA AUTOMATION INC. は、北米向けを中心にモーター用巻線設備の設計・製造、販売、保守サービス及び当社製品の販売をしております。また、国内連結子会社である株式会社小田原オートメーション長岡は、当社技術指導のもと当社製品を設計・製造し、当社が仕入れております。

なお、当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。従いまして、「事業の内容」について、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

以上述べた事項の概要を図に示すと次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社であるODAWARA AMERICA CORP.、TIPP AUTOMATION INC. 及び ODAWARA AUTOMATION INC. の3社は、平成21年12月31日をもってTIPP AUTOMATION INC. を存続会社として合併し、TIPP AUTOMATION INC. は、同日付で社名をODAWARA AUTOMATION INC. に変更いたしました。

2 当社は、株式会社小田原オートメーション長岡へ土地、建物及び生産設備を賃貸しております。

(関係会社の状況)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)		
㈱小田原オートメーション長岡	新潟県長岡市	30,000千円	電工機械製造販売	100	3	2	製品の仕入・設計及び部品の外注	建物・土地・機械装置等の賃貸
ODAWARA AUTOMATION INC.	米国オハイオ州	289,263米ドル	電工機械製造販売	100	3	—	原材料の仕入・製品の販売他	—

(注) 株式会社小田原オートメーション長岡は、特定子会社に該当いたします。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当グループは、創業以来、社是である「開拓の精神で顧客に奉仕する」をモットーに、モーター用巻線設備の総合メーカーとして世界中に広がるお客さまの生産性アップ、省力化に貢献することを目指しております。

当グループの開発したモーター用巻線設備が、お客さまに十分満足いただけるものとなって、更にお客さまの生産された多様なモーターが組み込まれた数々の家電製品、自動車、産業機器、OA・AV機器等が、世界中の人々の生活を豊かにすることによって、社会貢献を果たしたいと考えております。

こうした考えに基づき、次のような「経営の基本方針」並びに「行動規範」を掲げて、事業の成長と安定に全力を尽くし、より一層の経営基盤の強化を図り、社会的信頼の向上を目指すとともに、株主及び投資家の皆さまにとって魅力ある企業グループとなることが重要であると考えております。

「経営の基本方針」	
1. 顧客第一主義	2. 技術と品質でNo.1
3. 活気ある職場づくり	4. 企業体質の強化
「行動規範」	
1. 企業倫理と法令順守	
①ルールの適正な理解と誠実な実行	②反社会勢力との関係遮断
③インサイダー取引の禁止	④利益相反行為の禁止
⑤会社資産の厳正管理	
2. 人権の尊重	
①人権尊重と差別禁止	
3. 社会への貢献	
①社会貢献活動の実践	②環境保全の取り組み
4. 情報等の管理	
①技術の継承・管理	②情報漏洩の禁止
③不正取得の禁止	④私的利用の禁止
5. 取引先等との関係	
①取引先等との適正な関係維持	②第三者の権利尊重

#### (2) 目標とする経営指標

当グループは経営の基本方針に基づき、長期的な視野にたつて、安定的な成長と経営体質の強化のため、内部留保の充実を図りたいと考えております。

こうした考えに基づき、当グループが目指す経営指標としては、連結売上高経常利益率は10%以上、連結自己資本利益率（連結株主資本利益率・ROE）は5%を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、市場占有率のみならず、技術的に当グループのモーター巻線機がグローバルスタンダードとなり、モーター用巻線設備のトップメーカーの地位を確固たるものにするを目標に、グループ丸となって社業に専念しております。

また、これを具体化する企業目標として、研究開発による技術力向上、生産面の効率化追求、分かり易く時代にマッチした社内諸制度の改善などをメイン課題とした中長期計画を展開しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当グループは、経営目標の実現のため、時代の変化に即応したグローバルな営業活動を展開するとともに、スピーディーな経営を行い、常にお客さまの新たなニーズに応える製品開発に注力し、品質向上と徹底したコストダウン、短納期化に取り組んでおります。

このため、中期計画に掲げる課題のほか、グループ会社全体の連携の見直しと効率的な事業運営の見直しなど、具体的な課題に取り組んでおります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,952,994	1,958,869
受取手形及び売掛金	※1 1,387,382	※1 455,031
有価証券	2,762,268	3,362,473
たな卸資産	1,092,541	—
商品及び製品	—	281,283
仕掛品	—	602,710
原材料及び貯蔵品	—	31,020
未収還付法人税等	—	91,550
繰延税金資産	121,336	124,071
その他	36,931	15,724
貸倒引当金	△1,339	△408
流動資産合計	7,352,115	6,922,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	861,735	834,952
減価償却累計額	△612,934	△620,572
建物及び構築物(純額)	248,800	214,379
機械装置及び運搬具	※2, ※3 659,217	※2, ※3 646,964
減価償却累計額	△504,060	△527,995
機械装置及び運搬具(純額)	155,156	118,969
工具、器具及び備品	317,047	※3 302,555
減価償却累計額	△288,699	△281,677
工具、器具及び備品(純額)	28,348	20,878
土地	754,801	748,950
有形固定資産合計	1,187,106	1,103,177
無形固定資産		
ソフトウェア	7,540	6,759
ソフトウェア仮勘定	—	10,694
電話加入権	2,179	2,179
無形固定資産合計	9,720	19,633
投資その他の資産		
投資有価証券	135,129	136,397
繰延税金資産	155,650	159,737
その他	17,569	14,613
投資その他の資産合計	308,349	310,748
固定資産合計	1,505,176	1,433,559
資産合計	8,857,291	8,355,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	442,460	447,182
短期借入金	※3 975	※3 1,200
未払金	99,633	54,993
未払法人税等	221,663	1,314
前受金	370,459	205,347
賞与引当金	24,622	21,455
アフターサービス引当金	38,149	32,602
その他	77,604	77,883
流動負債合計	1,275,566	841,979
固定負債		
長期借入金	※3 2,035	※3 1,372
繰延税金負債	2,786	1,975
退職給付引当金	194,745	183,356
役員退職慰労引当金	232,150	256,217
固定負債合計	431,716	442,921
負債合計	1,707,283	1,284,901
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金	1,580,813	1,580,813
利益剰余金	4,849,585	4,814,185
自己株式	△398,058	△398,878
株主資本合計	7,283,157	7,246,937
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,018	29,960
為替換算調整勘定	△164,167	△205,911
評価・換算差額等合計	△133,148	△175,951
純資産合計	7,150,008	7,070,986
負債純資産合計	8,857,291	8,355,887

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	4,444,684	3,035,271
売上原価	3,036,061	2,226,096
売上総利益	1,408,623	809,175
販売費及び一般管理費	※1, ※2 789,872	※1, ※2 718,690
営業利益	618,751	90,484
営業外収益		
受取利息	35,518	25,947
受取配当金	106,913	2,647
助成金収入	—	15,690
その他	8,584	6,785
営業外収益合計	151,016	51,071
営業外費用		
支払利息	38	136
為替差損	7,965	739
その他	56	—
営業外費用合計	8,060	875
経常利益	761,706	140,680
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	931
固定資産売却益	※3 430	※3 68
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	432	999
特別損失		
固定資産売却損	※4 154	※4 41
固定資産除却損	※5 2,269	※5 209
投資有価証券評価損	558	—
たな卸資産評価損	—	10,184
減損損失	※6 115,667	※6 2,023
特別損失合計	118,650	12,457
税金等調整前当期純利益	643,488	129,222
法人税、住民税及び事業税	317,709	55,217
法人税等調整額	△13,410	△8,398
法人税等合計	304,298	46,818
当期純利益	339,190	82,403

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,250,816	1,250,816
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,250,816	1,250,816
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,580,813	1,580,813
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,580,813	1,580,813
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,569,327	4,849,585
当期変動額		
剰余金の配当	△58,931	△117,803
当期純利益	339,190	82,403
当期変動額合計	280,258	△35,400
当期末残高	4,849,585	4,814,185
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△395,998	△398,058
当期変動額		
自己株式の取得	△2,060	△819
当期変動額合計	△2,060	△819
当期末残高	△398,058	△398,878
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,004,958	7,283,157
当期変動額		
剰余金の配当	△58,931	△117,803
当期純利益	339,190	82,403
自己株式の取得	△2,060	△819
当期変動額合計	278,198	△36,219
当期末残高	7,283,157	7,246,937

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	80,640	31,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49,621	△1,058
当期変動額合計	△49,621	△1,058
当期末残高	31,018	29,960
為替換算調整勘定		
前期末残高	△129,534	△164,167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,632	△41,744
当期変動額合計	△34,632	△41,744
当期末残高	△164,167	△205,911
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△48,894	△133,148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△84,254	△42,802
当期変動額合計	△84,254	△42,802
当期末残高	△133,148	△175,951
純資産合計		
前期末残高	6,956,064	7,150,008
当期変動額		
剰余金の配当	△58,931	△117,803
当期純利益	339,190	82,403
自己株式の取得	△2,060	△819
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△84,254	△42,802
当期変動額合計	193,944	△79,022
当期末残高	7,150,008	7,070,986

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	643,488	129,222
減価償却費	64,716	81,000
投資有価証券評価損益(△は益)	558	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	—
固定資産売却損益(△は益)	154	41
固定資産除却損	2,269	209
たな卸資産評価損	—	10,184
減損損失	115,667	2,023
退職給付引当金の増減額(△は減少)	69,004	△11,388
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△95,480	24,067
賞与引当金の増減額(△は減少)	598	△3,167
アフターサービス引当金の増減額(△は減少)	8,563	△5,065
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20,346	△930
受取利息及び受取配当金	△142,431	△28,595
支払利息	38	136
売上債権の増減額(△は増加)	△593,089	925,285
たな卸資産の増減額(△は増加)	△506,330	160,679
仕入債務の増減額(△は減少)	△48,846	23,384
未払金の増減額(△は減少)	1,523	△13,208
前受金の増減額(△は減少)	113,666	△159,143
その他	9,325	21,016
小計	△376,947	1,155,750
利息及び配当金の受取額	143,143	28,858
利息の支払額	△33	△138
法人税等の支払額	△235,843	△365,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	△469,681	819,352
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△300,000	△400,000
有価証券の取得による支出	△5,100,000	△6,000,000
有価証券の償還による収入	6,100,000	4,900,000
有形固定資産の取得による支出	△77,789	△58,280
有形固定資産の売却による収入	754	161
無形固定資産の取得による支出	△2,425	△13,963
投資有価証券の取得による支出	△1,556	△1,275
投資有価証券の売却による収入	2	—
長期貸付けによる支出	△13,830	—
長期貸付金の回収による収入	7,338	3,398
長期性預金の払戻による収入	100,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	712,493	△1,569,958
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	3,204	950
長期借入金の返済による支出	△74	△1,002
自己株式の取得による支出	△2,060	△819
配当金の支払額	△58,668	△117,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,598	△117,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,778	△25,384
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	165,435	△893,919
現金及び現金同等物の期首残高	1,489,827	1,655,262
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,655,262	※ 761,343

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は次の4社であります。 ㈱小田原オートメーション長岡 ODAWARA AMERICA CORP. ODAWARA AUTOMATION INC. TIPP AUTOMATION INC.	同左  なお、連結子会社であるODAWARA AMERICA CORP.、TIPP AUTOMATION INC.及びODAWARA AUTOMATION INC.の3社は、平成21年12月31日をもってTIPP AUTOMATION INC.を存続会社として合併し、TIPP AUTOMATION INC.は、同日付で社名をODAWARA AUTOMATION INC.に変更いたしました。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちODAWARA AMERICA CORP.、ODAWARA AUTOMATION INC.及びTIPP AUTOMATION INC.の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 原則として時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左  ・時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>③ たな卸資産</p> <p>製品：個別法による原価法                      原材料：当社及び国内連結子会社は移動平均法による低価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法                      仕掛品：個別法による原価法                      貯蔵品：最終仕入原価法</p>	<p>③ たな卸資産</p> <p>製品：個別法による原価法                      (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)                      原材料：当社及び国内連結子会社は移動平均法による原価法                      (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)                      但し、在外連結子会社は先入先出法による低価法                      仕掛品：個別法による原価法                      (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)                      貯蔵品：最終仕入原価法                      (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上総利益、営業利益及び経常利益が1,394千円、税金等調整前当期純利益が11,579千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっており、在外連結子会社では主として定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～38年 機械装置及び運搬具 2年～11年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっており、在外連結子会社では主として定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～38年 機械装置及び運搬具 2年～9年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (追加情報) 平成20年度税制改正を契機に資産の利用状況等を見直した結果、当社及び国内連結子会社の機械装置及び運搬具については、従来耐用年数を2～11年としておりましたが、当連結会計年度より2～9年に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社は個別検討による要引当額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>③ アフターサービス引当金 製品のアフターサービス費の支出に備えるため、当社は売上高を基準として過去の実績率により算出した額を計上しており、在外連結子会社は個別検討による要引当額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(当社は適格退職年金制度については直近の年金財政計算上の責任準備金、退職一時金制度については期末自己都合要支給額により、国内連結子会社は退職給付に係る期末自己都合要支給額による)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、在外連結子会社は掛金建年金制度(401Kプラン)を導入しており、当該制度に規定された年金拠出限度額の範囲内で従業員拠出額の50%を負担しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ アフターサービス引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っており、従って投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
—————	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
—————	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ508,938千円、538,095千円、45,507千円であります。

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<p>※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 46,217千円</p>	<p>※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 15,523千円</p>
<p>※2 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 420千円</p>	<p>※2 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 520千円</p>
<p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 3,628千円</p> <p>担保付債務</p> <p style="text-align: right;">短期借入金 975千円</p> <p style="text-align: right;">長期借入金 2,035</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 3,010千円</p>	<p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 2,044千円</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 426</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 2,471千円</p> <p>担保付債務</p> <p style="text-align: right;">短期借入金 1,200千円</p> <p style="text-align: right;">長期借入金 1,372</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 2,572千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">アフターサービス費</td><td style="text-align: right;">6,343千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">アフターサービス引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,763</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,250</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">117,655</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">124,793</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,177</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">23,558</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">16,363</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">416,965</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">789,872千円</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 53,265千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 430千円</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 154千円</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,283千円 機械装置及び運搬具 10 工具、器具及び備品 975 <u>計 2,269千円</u></p> <p>※6 減損損失 ①減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">場所</th><th style="width: 45%;">用途</th><th style="width: 30%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>当社 (神奈川県足柄上郡開成町)</td><td>遊休並びに売却予定資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>②減損損失に至った経緯 従来、共用資産にグルーピングしていた土地の一部について将来的に売却する方針を当連結会計年度において意思決定したことに伴い、売却予定資産として回収可能価額まで帳簿価額を減額したものであります。遊休資産については、資産の市場価格が下落したことによるものであります。</p> <p>③減損損失の内訳 土地 115,667千円</p> <p>④グルーピングの方法 当グループは、固定資産について共用資産、事業用資産、売却予定資産にグルーピングしております。</p> <p>⑤回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を時価としております。</p>	アフターサービス費	6,343千円	アフターサービス引当金繰入額	35,763	役員退職慰労引当金繰入額	27,250	役員報酬	117,655	給料手当	124,793	賞与引当金繰入額	21,177	退職給付費用	23,558	減価償却費	16,363	その他	416,965		789,872千円	場所	用途	種類	当社 (神奈川県足柄上郡開成町)	遊休並びに売却予定資産	土地	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">アフターサービス費</td><td style="text-align: right;">17,987千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">アフターサービス引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,065</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,067</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">108,099</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">125,856</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,108</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,632</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,555</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">381,318</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">718,690千円</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 62,679千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 68千円</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 41千円</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 7千円 工具、器具及び備品 201 <u>計 209千円</u></p> <p>※6 減損損失 ①減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">場所</th><th style="width: 45%;">用途</th><th style="width: 30%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>当社 (神奈川県足柄上郡開成町)</td><td>売却予定資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>②減損損失に至った経緯 資産の市場価格が下落したことによるものであります。</p> <p>③減損損失の内訳 土地 2,023千円</p> <p>④グルーピングの方法 同左</p> <p>⑤回収可能価額の算定方法 同左</p>	アフターサービス費	17,987千円	アフターサービス引当金繰入額	31,065	役員退職慰労引当金繰入額	24,067	役員報酬	108,099	給料手当	125,856	賞与引当金繰入額	5,108	退職給付費用	6,632	減価償却費	18,555	その他	381,318		718,690千円	場所	用途	種類	当社 (神奈川県足柄上郡開成町)	売却予定資産	土地
アフターサービス費	6,343千円																																																				
アフターサービス引当金繰入額	35,763																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	27,250																																																				
役員報酬	117,655																																																				
給料手当	124,793																																																				
賞与引当金繰入額	21,177																																																				
退職給付費用	23,558																																																				
減価償却費	16,363																																																				
その他	416,965																																																				
	789,872千円																																																				
場所	用途	種類																																																			
当社 (神奈川県足柄上郡開成町)	遊休並びに売却予定資産	土地																																																			
アフターサービス費	17,987千円																																																				
アフターサービス引当金繰入額	31,065																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	24,067																																																				
役員報酬	108,099																																																				
給料手当	125,856																																																				
賞与引当金繰入額	5,108																																																				
退職給付費用	6,632																																																				
減価償却費	18,555																																																				
その他	381,318																																																				
	718,690千円																																																				
場所	用途	種類																																																			
当社 (神奈川県足柄上郡開成町)	売却予定資産	土地																																																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,392,736	—	—	6,392,736
合計	6,392,736	—	—	6,392,736
自己株式				
普通株式(注)	499,572	3,000	—	502,572
合計	499,572	3,000	—	502,572

(注) 普通株式の自己株式数の増加3,000株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	58,931	10.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	117,803	利益剰余金	20.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(注) 1株当たり配当額には設立30周年特別配当10円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,392,736	—	—	6,392,736
合計	6,392,736	—	—	6,392,736
自己株式				
普通株式(注)	502,572	1,916	—	504,488
合計	502,572	1,916	—	504,488

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,916株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	117,803	20.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(注) 1株当たり配当額には設立30周年特別配当10円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	58,882	利益剰余金	10.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,952,994千円	現金及び預金勘定	1,958,869千円
有価証券	2,762,268	有価証券	3,362,473
預入期間が3か月を超える定期預金	△910,000	預入期間が3か月を超える定期預金	△1,310,000
預入期間が3か月を超える 譲渡性預金	△2,150,000	預入期間が3か月を超える 譲渡性預金	△3,250,000
現金及び現金同等物	<u>1,655,262千円</u>	現金及び現金同等物	<u>761,343千円</u>

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年12月31日)			当連結会計年度(平成21年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	71,427	121,194	49,766	72,702	124,052	51,349
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	71,427	121,194	49,766	72,702	124,052	51,349
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	11,081	9,144	△1,937	10,522	7,403	△3,119
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	11,081	9,144	△1,937	10,522	7,403	△3,119
	合計	82,509	130,338	47,828	83,225	131,455	48,230

(注) 前連結会計年度において、有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について558千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が帳簿価額に比べ50%以上下落した場合には原則としてすべて減損処理を行い、30%~50%未満の下落の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる場合には減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売却額(千円)	2	—
売却益の合計額(千円)	1	—
売却損の合計額(千円)	—	—

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度(平成20年12月31日)	当連結会計年度(平成21年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	4,790	4,942
マネー・マネージメント・ ファンド	45,545	45,638
中期国債ファンド	66,722	66,835
譲渡性預金	2,650,000	3,250,000

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年12月31日)				当連結会計年度(平成21年12月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
譲渡性預金	2,650,000	—	—	—	3,250,000	—	—	—
合計	2,650,000	—	—	—	3,250,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 外貨建金銭債権債務等の残高の範囲内では為替予約取引を利用することとしており、投機目的での取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 「(2)取引に対する取組方針」を踏まえ、為替予約取引は、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内では為替予約取引を行っており、従って投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 実需に基づいた為替予約を行っており、為替相場の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。 なお、為替予約取引の相手先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の実行及び管理は社内ルールに従い、管理部門で行っており、全ての為替予約取引につき、実行の都度、担当取締役の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

当グループの利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため取引の時価等に関する注記を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、このほかに当社は総合型の日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項に規定されている例外処理を行う制度であります。また、在外連結子会社は確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">116,372,861千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">147,188,366</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>△30,815,504千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.37%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,179,202千円及び剰余金3,363,697千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△523,396千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">328,651</td> </tr> <tr> <td>③退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△194,745千円</u></td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">129,758千円</td> </tr> <tr> <td>②退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>129,758千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に日本工作機械関連工業厚生年金基金に対する掛金拠出額27,348千円及び在外連結子会社における確定拠出型の年金制度への拠出額2,054千円を費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	116,372,861千円	年金財政計算上の給付債務の額	147,188,366	差引額	<u>△30,815,504千円</u>	①退職給付債務	△523,396千円	②年金資産	328,651	③退職給付引当金	<u>△194,745千円</u>	①勤務費用	129,758千円	②退職給付費用	<u>129,758千円</u>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、このほかに当社は総合型の日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項に規定されている例外処理を行う制度であります。また、在外連結子会社は確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">93,997,644千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">148,468,932</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>△54,471,287千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.41%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高32,845,188千円、資産評価調整加算額14,217,687千円及び財政上の不足金7,408,412千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△583,350千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">399,993</td> </tr> <tr> <td>③退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△183,356千円</u></td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">39,943千円</td> </tr> <tr> <td>②退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>39,943千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に日本工作機械関連工業厚生年金基金に対する掛金拠出額27,583千円及び在外連結子会社における確定拠出型の年金制度への拠出額2,107千円を費用処理しております。</p>	年金資産の額	93,997,644千円	年金財政計算上の給付債務の額	148,468,932	差引額	<u>△54,471,287千円</u>	①退職給付債務	△583,350千円	②年金資産	399,993	③退職給付引当金	<u>△183,356千円</u>	①勤務費用	39,943千円	②退職給付費用	<u>39,943千円</u>
年金資産の額	116,372,861千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	147,188,366																																
差引額	<u>△30,815,504千円</u>																																
①退職給付債務	△523,396千円																																
②年金資産	328,651																																
③退職給付引当金	<u>△194,745千円</u>																																
①勤務費用	129,758千円																																
②退職給付費用	<u>129,758千円</u>																																
年金資産の額	93,997,644千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	148,468,932																																
差引額	<u>△54,471,287千円</u>																																
①退職給付債務	△583,350千円																																
②年金資産	399,993																																
③退職給付引当金	<u>△183,356千円</u>																																
①勤務費用	39,943千円																																
②退職給付費用	<u>39,943千円</u>																																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。従いまして、事業の種類別セグメント情報の開示は行っていません。

2 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,910,549	534,134	4,444,684	—	4,444,684
(2) セグメント間の内部売上高	91,879	—	91,879	(91,879)	—
計	4,002,429	534,134	4,536,564	(91,879)	4,444,684
営業費用	3,013,829	481,790	3,495,620	330,313	3,825,933
営業利益	988,599	52,344	1,040,944	(422,192)	618,751
II 資産	4,888,031	445,953	5,333,984	3,523,307	8,857,291

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域  
北米—米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、420,615千円であり、その主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,807,397千円であり、その主なものは、当社で管理している運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,739,621	295,650	3,035,271	—	3,035,271
(2) セグメント間の内部売上高	82,985	—	82,985	(82,985)	—
計	2,822,606	295,650	3,118,257	(82,985)	3,035,271
営業費用	2,330,469	296,299	2,626,769	318,017	2,944,787
営業利益及び営業損失(△)	492,136	△648	491,487	(401,003)	90,484
II 資産	3,486,611	361,420	3,848,031	4,507,856	8,355,887

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

北米—米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、402,580千円であり、その主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,808,871千円であり、その主なものは、当社で管理している運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)③に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本における営業利益が1,394千円減少しております。

3 海外売上高

期別		北米	アジア	その他	合計
前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	I 海外売上高(千円)	537,649	1,457,358	201,558	2,196,566
	II 連結売上高(千円)				4,444,684
	III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.1	32.8	4.5	49.4

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 北米 ー米国、メキシコ、カナダ  
 アジアー中国(香港を含む)、韓国、インドネシア、タイ、台湾  
 その他ースイス、ドイツ、ハンガリー  
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

期別		北米	アジア	その他	合計
当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	I 海外売上高(千円)	336,193	1,837,896	71,738	2,245,828
	II 連結売上高(千円)				3,035,271
	III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.1	60.5	2.4	74.0

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 北米 ー米国、メキシコ、カナダ  
 アジアー中国(香港を含む)、台湾、タイ、インド  
 その他ーブラジル、スロベニア、スロバキア  
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	宇津呂 公子	—	—	監査役の配偶者(弁護士)	なし	—	—	弁護士報酬	2,400	未払金	210

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、未払金には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

弁護士報酬額は顧問料を月額200千円とし、委任事務が発生した際には、弁護士会報酬会規を参考として決定しております。

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,213円89銭	1株当たり純資産額	1,200円86銭
1株当たり当期純利益	57円57銭	1株当たり当期純利益	13円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純利益(千円)	339,190	82,403
普通株式に係る当期純利益(千円)	339,190	82,403
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,892	5,888

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(退職給付制度の移行)</p> <p>当社の適格退職年金制度及び国内連結子会社の退職一時金制度に係る部分について、平成22年4月に確定給付企業年金制度への移行及び退職給付に係る規程の一部見直しを予定しており、規程改訂日である平成22年1月に「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行及び規程見直しにより、退職給付債務が減少することに伴い、翌連結会計年度において、退職給付費用の減額として85,295千円を計上し、営業利益が同額増加する予定であります。</p> <p>(自己株式取得)</p> <p>当社は、平成22年2月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>① 自己株式の取得を行う理由 今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。</p> <p>② 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>③ 取得する株式の総数 25,000株を上限とする。 (発行済株式総数(自己株式を除く)に占める割合0.42%)</p> <p>④ 株式の取得価額の総額 25,000千円を上限とする。</p> <p>⑤ 取得する期間 平成22年2月15日～平成22年2月26日</p> <p>(2) 取得の方法 市場買付による</p>

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,684,610	1,782,517
受取手形	※3 1,012,658	※3 95,612
売掛金	※1 327,642	※1 332,114
有価証券	2,762,268	3,362,473
製品	514,981	—
商品及び製品	—	294,521
仕掛品	430,841	528,778
原材料	34,058	—
貯蔵品	4,949	—
原材料及び貯蔵品	—	23,911
前渡金	※1 500	※1 17,000
前払費用	4,498	4,125
繰延税金資産	110,451	110,324
未取還付法人税等	—	89,748
未収消費税等	21,246	—
その他	※1 22,126	※1 8,552
貸倒引当金	△1,339	△408
流動資産合計	6,929,495	6,649,271
固定資産		
有形固定資産		
建物	616,521	616,521
減価償却累計額	△473,177	△487,859
建物(純額)	143,344	128,662
構築物	37,581	37,581
減価償却累計額	△31,792	△32,706
構築物(純額)	5,789	4,875
機械及び装置	491,572	491,322
減価償却累計額	△382,724	△409,720
機械及び装置(純額)	108,848	81,602
車両運搬具	※2 40,692	※2 34,327
減価償却累計額	△27,064	△24,725
車両運搬具(純額)	13,628	9,601
工具、器具及び備品	196,812	194,490
減価償却累計額	△175,349	△177,799
工具、器具及び備品(純額)	21,463	16,690
土地	725,130	723,107
有形固定資産合計	1,018,203	964,539

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	5,009	5,011
ソフトウェア仮勘定	—	10,694
電話加入権	1,597	1,597
<b>無形固定資産合計</b>	<b>6,606</b>	<b>17,302</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	135,129	136,397
関係会社株式	300,154	300,154
従業員に対する長期貸付金	13,920	10,887
繰延税金資産	120,989	120,932
その他	2,006	2,503
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>572,199</b>	<b>570,875</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,597,010</b>	<b>1,552,718</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,526,505</b>	<b>8,201,989</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	297,259	208,420
買掛金	※1 148,619	※1 319,125
未払金	92,283	48,789
未払費用	6,673	12,389
未払法人税等	208,328	—
未払消費税等	—	20,662
前受金	313,386	180,635
預り金	27,771	23,628
賞与引当金	21,442	18,310
アフターサービス引当金	34,420	29,355
<b>流動負債合計</b>	<b>1,150,187</b>	<b>861,315</b>
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	105,991	86,007
役員退職慰労引当金	232,150	256,217
<b>固定負債合計</b>	<b>338,141</b>	<b>342,224</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,488,328</b>	<b>1,203,540</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金		
資本準備金	1,580,813	1,580,813
資本剰余金合計	1,580,813	1,580,813
利益剰余金		
利益準備金	111,500	111,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,395,000	3,395,000
繰越利益剰余金	1,067,086	1,029,237
利益剰余金合計	4,573,586	4,535,737
自己株式	△398,058	△398,878
株主資本合計	7,007,158	6,968,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,018	29,960
評価・換算差額等合計	31,018	29,960
純資産合計	7,038,176	6,998,449
負債純資産合計	8,526,505	8,201,989

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	4,002,429	2,822,606
売上原価		
製品期首たな卸高	154,164	514,981
当期製品製造原価	※4 3,186,803	1,951,270
合計	3,340,967	2,466,252
他勘定振替高	※1 32,137	※1 52,157
製品期末たな卸高	514,981	294,521
売上原価合計	2,793,848	2,119,573
売上総利益	1,208,580	703,033
販売費及び一般管理費	※2, ※3, ※4 687,039	※2, ※3 640,369
営業利益	521,541	62,664
営業外収益		
受取利息	8,214	6,716
有価証券利息	24,044	18,621
受取配当金	※4 120,465	2,647
受取賃貸料	※4 49,063	※4 45,312
助成金収入	—	9,869
その他	※4 6,888	※4 7,023
営業外収益合計	208,677	90,191
営業外費用		
賃貸費用	19,324	15,162
為替差損	15,115	—
その他	67	—
営業外費用合計	34,506	15,162
経常利益	695,711	137,693
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	931
固定資産売却益	—	68
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	1	999
特別損失		
固定資産売却損	※5 154	※5 41
固定資産除却損	※6 2,134	※6 209
投資有価証券評価損	558	—
たな卸資産評価損	—	9,997
減損損失	※7 115,667	※7 2,023
特別損失合計	118,515	12,270
税引前当期純利益	577,197	126,421
法人税、住民税及び事業税	283,419	47,335
法人税等調整額	△7,813	△867
法人税等合計	275,606	46,468
当期純利益	301,590	79,953

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,250,816	1,250,816
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,250,816	1,250,816
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,580,813	1,580,813
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,580,813	1,580,813
資本剰余金合計		
前期末残高	1,580,813	1,580,813
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,580,813	1,580,813
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	111,500	111,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	111,500	111,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,395,000	3,395,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,395,000	3,395,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	824,427	1,067,086
当期変動額		
剰余金の配当	△58,931	△117,803
当期純利益	301,590	79,953
当期変動額合計	242,659	△37,849
当期末残高	1,067,086	1,029,237
利益剰余金合計		
前期末残高	4,330,927	4,573,586
当期変動額		
剰余金の配当	△58,931	△117,803
当期純利益	301,590	79,953
当期変動額合計	242,659	△37,849
当期末残高	4,573,586	4,535,737

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△395,998	△398,058
当期変動額		
自己株式の取得	△2,060	△819
当期変動額合計	△2,060	△819
当期末残高	△398,058	△398,878
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,766,559	7,007,158
当期変動額		
剰余金の配当	△58,931	△117,803
当期純利益	301,590	79,953
自己株式の取得	△2,060	△819
当期変動額合計	240,599	△38,669
当期末残高	7,007,158	6,968,489
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	80,640	31,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49,621	△1,058
当期変動額合計	△49,621	△1,058
当期末残高	31,018	29,960
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	80,640	31,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49,621	△1,058
当期変動額合計	△49,621	△1,058
当期末残高	31,018	29,960
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,847,199	7,038,176
当期変動額		
剰余金の配当	△58,931	△117,803
当期純利益	301,590	79,953
自己株式の取得	△2,060	△819
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49,621	△1,058
当期変動額合計	190,977	△39,727
当期末残高	7,038,176	6,998,449

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左  ・時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	原則として時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品：個別法による原価法 (2) 原材料：移動平均法による低価法 (3) 仕掛品：個別法による原価法 (4) 貯蔵品：最終仕入原価法	(1) 製品：個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 原材料：移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (3) 仕掛品：個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (4) 貯蔵品：最終仕入原価法 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当事業年度の売上総利益、営業利益及び経常利益が1,373千円、税引前当期純利益が11,370千円それぞれ減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)								
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 360 863 427"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2年～11年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	15年～38年	機械及び装置	2年～11年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="991 360 1299 427"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2年～9年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 平成20年度税制改正を契機に資産の利用状況等を見直した結果、機械及び装置については、従来耐用年数を2～11年としておりましたが、当事業年度より2～9年に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	15年～38年	機械及び装置	2年～9年
建物	15年～38年									
機械及び装置	2年～11年									
建物	15年～38年									
機械及び装置	2年～9年									
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。</p>	<p>同左</p>								
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>								

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(3) アフターサービス引当金 製品のアフターサービス費の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績率により算出した額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(適格退職年金制度については直近の年金財政計算上の責任準備金、退職一時金制度については期末自己都合要支給額による)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っており、従って投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(3) アフターサービス引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は税抜方式により行っております。</p>	<p>同左</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券利息」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度における「有価証券利息」の金額は、6,659千円であります。</p>	<p>—</p>

(6) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																								
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,849千円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">12,581千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">60,915千円</td> </tr> </table> <p>※2 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">420千円</td> </tr> </table> <p>※3 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">46,217千円</td> </tr> </table>	売掛金	3,849千円	前渡金	500千円	流動資産その他	12,581千円	買掛金	60,915千円	車両運搬具	420千円	受取手形	46,217千円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">41,794千円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">17,000千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">34千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">142,169千円</td> </tr> </table> <p>※2 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">520千円</td> </tr> </table> <p>※3 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">15,523千円</td> </tr> </table>	売掛金	41,794千円	前渡金	17,000千円	流動資産その他	34千円	買掛金	142,169千円	車両運搬具	520千円	受取手形	15,523千円
売掛金	3,849千円																								
前渡金	500千円																								
流動資産その他	12,581千円																								
買掛金	60,915千円																								
車両運搬具	420千円																								
受取手形	46,217千円																								
売掛金	41,794千円																								
前渡金	17,000千円																								
流動資産その他	34千円																								
買掛金	142,169千円																								
車両運搬具	520千円																								
受取手形	15,523千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																																						
<p>※1 他勘定振替高はアフターサービスに係る販売費及び一般管理費への振替高であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費は次のとおりであります。 構成割合：販売費 38.8%、一般管理費 61.2%</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>アフターサービス費</td><td style="text-align: right;">5,418千円</td></tr> <tr><td>アフターサービス引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,420</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">20,275</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">40,614</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">106,110</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,250</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">102,270</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">36,045</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,426</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">35,993</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">22,984</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">53,343</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,871</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">19,004</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">51,142</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">119,867</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">687,039千円</td></tr> </table>	アフターサービス費	5,418千円	アフターサービス引当金繰入額	34,420	販売手数料	20,275	運送費	40,614	役員報酬	106,110	役員退職慰労引当金繰入額	27,250	給料手当	102,270	賞与	36,045	賞与引当金繰入額	4,426	福利厚生費	35,993	退職給付費用	22,984	試験研究費	53,343	減価償却費	7,871	租税公課	19,004	支払手数料	51,142	その他	119,867	計	687,039千円	<p>※1 同左</p> <p>※2 販売費及び一般管理費は次のとおりであります。 構成割合：販売費 37.1%、一般管理費 62.9%</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>アフターサービス費</td><td style="text-align: right;">17,736千円</td></tr> <tr><td>アフターサービス引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,355</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">4,493</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">33,320</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">25,287</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">97,833</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,067</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">106,166</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">30,510</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,045</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">37,313</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,064</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">62,679</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,994</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">13,593</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">59,922</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">77,983</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">640,369千円</td></tr> </table>	アフターサービス費	17,736千円	アフターサービス引当金繰入額	29,355	販売手数料	4,493	旅費交通費	33,320	運送費	25,287	役員報酬	97,833	役員退職慰労引当金繰入額	24,067	給料手当	106,166	賞与	30,510	賞与引当金繰入額	4,045	福利厚生費	37,313	退職給付費用	6,064	試験研究費	62,679	減価償却費	9,994	租税公課	13,593	支払手数料	59,922	その他	77,983	計	640,369千円
アフターサービス費	5,418千円																																																																						
アフターサービス引当金繰入額	34,420																																																																						
販売手数料	20,275																																																																						
運送費	40,614																																																																						
役員報酬	106,110																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	27,250																																																																						
給料手当	102,270																																																																						
賞与	36,045																																																																						
賞与引当金繰入額	4,426																																																																						
福利厚生費	35,993																																																																						
退職給付費用	22,984																																																																						
試験研究費	53,343																																																																						
減価償却費	7,871																																																																						
租税公課	19,004																																																																						
支払手数料	51,142																																																																						
その他	119,867																																																																						
計	687,039千円																																																																						
アフターサービス費	17,736千円																																																																						
アフターサービス引当金繰入額	29,355																																																																						
販売手数料	4,493																																																																						
旅費交通費	33,320																																																																						
運送費	25,287																																																																						
役員報酬	97,833																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	24,067																																																																						
給料手当	106,166																																																																						
賞与	30,510																																																																						
賞与引当金繰入額	4,045																																																																						
福利厚生費	37,313																																																																						
退職給付費用	6,064																																																																						
試験研究費	62,679																																																																						
減価償却費	9,994																																																																						
租税公課	13,593																																																																						
支払手数料	59,922																																																																						
その他	77,983																																																																						
計	640,369千円																																																																						
<p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 53,343千円</p>	<p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 62,679千円</p>																																																																						
<p>※4 関係会社との取引高が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td>  受取配当金</td><td style="text-align: right;">13,552千円</td></tr> <tr><td>  受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">48,798千円</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">2,000千円</td></tr> </table> <p>なお、関係会社との取引により発生した原材料の仕入高及び外注加工費等の合計額(727,439千円)は、売上原価と販売費及び一般管理費の合計額の100分の20を超えております。</p>	営業外収益		受取配当金	13,552千円	受取賃貸料	48,798千円	その他	2,000千円	<p>※4 関係会社との取引高が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td>  受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">44,958千円</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">2,400千円</td></tr> </table>	営業外収益		受取賃貸料	44,958千円	その他	2,400千円																																																								
営業外収益																																																																							
受取配当金	13,552千円																																																																						
受取賃貸料	48,798千円																																																																						
その他	2,000千円																																																																						
営業外収益																																																																							
受取賃貸料	44,958千円																																																																						
その他	2,400千円																																																																						
<p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">154千円</td></tr> </table>	車両運搬具	154千円	<p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">41千円</td></tr> </table>	車両運搬具	41千円																																																																		
車両運搬具	154千円																																																																						
車両運搬具	41千円																																																																						
<p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,283千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">840</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,134千円</td></tr> </table>	建物	1,283千円	機械及び装置	10	工具、器具及び備品	840	計	2,134千円	<p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">7千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209千円</td></tr> </table>	機械及び装置	7千円	工具、器具及び備品	201	計	209千円																																																								
建物	1,283千円																																																																						
機械及び装置	10																																																																						
工具、器具及び備品	840																																																																						
計	2,134千円																																																																						
機械及び装置	7千円																																																																						
工具、器具及び備品	201																																																																						
計	209千円																																																																						

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																
<p>※7 減損損失</p> <p>①減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県 足柄上郡 開成町</td> <td style="text-align: center;">遊休並びに 売却予定資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>②減損損失に至った経緯 従来、共用資産にグルーピングしていた土地の一部について将来的に売却する方針を当事業年度において意思決定したことに伴い、売却予定資産として回収可能価額まで帳簿価額を減額したものであります。遊休資産については、資産の市場価格が下落したことによるものであります。</p> <p>③減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">115,667千円</td> </tr> </table> <p>④グルーピングの方法 当社は固定資産について共用資産、事業用資産、売却予定資産にグルーピングしております。</p> <p>⑤回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を時価としております。</p>	場所	用途	種類	神奈川県 足柄上郡 開成町	遊休並びに 売却予定資産	土地	土地	115,667千円	<p>※7 減損損失</p> <p>①減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県 足柄上郡 開成町</td> <td style="text-align: center;">売却予定資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>②減損損失に至った経緯 資産の市場価格が下落したことによるものであります。</p> <p>③減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,023千円</td> </tr> </table> <p>④グルーピングの方法 同左</p> <p>⑤回収可能価額の算定方法 同左</p>	場所	用途	種類	神奈川県 足柄上郡 開成町	売却予定資産	土地	土地	2,023千円
場所	用途	種類															
神奈川県 足柄上郡 開成町	遊休並びに 売却予定資産	土地															
土地	115,667千円																
場所	用途	種類															
神奈川県 足柄上郡 開成町	売却予定資産	土地															
土地	2,023千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	499,572	3,000	—	502,572
合計	499,572	3,000	—	502,572

(注) 普通株式の自己株式数の増加3,000株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	502,572	1,916	—	504,488
合計	502,572	1,916	—	504,488

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,916株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)及び当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)における「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)		当事業年度 (平成21年12月31日)	
1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	研究開発費仕掛分 61,052千円		研究開発費仕掛分 84,052千円
	アフターサービス引当金 13,988		アフターサービス引当金 11,929
	賞与引当金 8,714		賞与引当金 7,441
	未払事業税 17,821		たな卸資産評価損 5,543
	その他 8,874		その他 6,594
	繰延税金資産(流動)合計 110,451千円		繰延税金資産(流動)合計 115,562千円
	繰延税金資産(固定)		繰延税金負債(流動)
	退職給付引当金 43,075千円		未収事業税 5,238千円
	役員退職慰労引当金 94,345		繰延税金資産(流動)の純額 110,324千円
	減損損失 148,158		繰延税金資産(固定)
	投資有価証券評価損 8,186		退職給付引当金 34,953千円
	その他 717		役員退職慰労引当金 104,126
	繰延税金資産(固定)小計 294,483千円		減損損失 148,980
	評価性引当額 △156,344		投資有価証券評価損 4,088
	繰延税金資産(固定)合計 138,138千円		その他 53
	繰延税金負債(固定)		繰延税金資産(固定)小計 292,201千円
	その他有価証券評価差額金 17,148千円		評価性引当額 △153,068
	繰延税金資産(固定)の純額 120,989千円		繰延税金資産(固定)合計 139,133千円
			繰延税金負債(固定)
			その他有価証券評価差額金 18,200千円
			繰延税金資産(固定)の純額 120,932千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6%		法定実効税率 40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.4
	住民税均等割等 0.4		住民税均等割等 1.8
	留保金課税 1.2		評価性引当額 △2.6
	評価性引当額 8.1		間接外国税額控除 △2.7
	法人税額の特別控除額 △0.9		その他 △0.4
	その他 △1.7		税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.8%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.7%		

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,194円90銭	1株当たり純資産額	1,188円55銭
1株当たり当期純利益	51円19銭	1株当たり当期純利益	13円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益(千円)	301,590	79,953
普通株式に係る当期純利益(千円)	301,590	79,953
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,892	5,888

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(退職給付制度の移行)</p> <p>当社は適格退職年金制度に係る部分について、平成22年4月に確定給付企業年金制度への移行及び退職給付に係る規程の一部見直しを予定しており、規程改訂日である平成22年1月に「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行及び規程見直しにより、退職給付債務が減少することに伴い、翌事業年度において、退職給付費用の減額として93,137千円を計上し、営業利益が同額増加する予定であります。</p> <p>(自己株式取得)</p> <p>当社は、平成22年2月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>① 自己株式の取得を行う理由 今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。</p> <p>② 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>③ 取得する株式の総数 25,000株を上限とする。 (発行済株式総数(自己株式を除く)に占める割合0.42%)</p> <p>④ 株式の取得価額の総額 25,000千円を上限とする。</p> <p>⑤ 取得する期間 平成22年2月15日～平成22年2月26日</p> <p>(2) 取得の方法 市場買付による</p>

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(平成22年3月30日付予定)

1. 新任監査役候補

監査役 石原 修(現 弁護士)

2. 退任予定監査役

監査役 加瀬 兼司

(注) 新任監査役候補者 石原 修氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 生産、受注及び販売の状況

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。従いまして、「生産、受注及び販売の状況」について、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。このため、「生産、受注及び販売の状況」については、製品の品目別に分類し、表示しております。

①生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品の品目別に示すと、次のとおりであります。

製品の品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
回転子用巻線設備	664,072	97.1
固定子用巻線設備	1,241,184	42.2
その他改造、修理、部品	785,938	58.8
合計	2,691,195	54.2

(注) 1 金額は販売価格によるものであります。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績を製品の品目別に示すと、次のとおりであります。

製品の品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
回転子用巻線設備	418,849	59.4	300,288	75.5
固定子用巻線設備	1,617,645	73.0	1,524,120	100.8
その他改造、修理、部品	892,280	66.6	393,220	95.0
合計	2,928,775	68.7	2,217,628	95.4

(注) 1 金額は販売価格によるものであります。  
2 受注高には、受注取消・変更、為替レートの変動による調整額を含んでおります。  
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品の品目別に示すと、次のとおりであります。

製品の品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
回転子用巻線設備	516,522	69.6
固定子用巻線設備	1,605,589	62.8
その他改造、修理、部品	913,160	79.8
合 計	3,035,271	68.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本明和株式会社	—	—	397,000	13.1
東映産業株式会社	—	—	332,905	10.9
岡谷鋼機株式会社	1,686,707	37.9	—	—
合 計	1,686,707	37.9	729,905	24.0

- (注) 1 日本明和株式会社は当連結会計年度で主要顧客に該当したものであります。なお、同社に対する前連結会計年度の販売高は、1,796千円(総販売実績に対する割合0.0%)であります。  
 2 東映産業株式会社は当連結会計年度で主要顧客に該当したものであります。なお、同社に対する前連結会計年度の販売高はありません。  
 3 岡谷鋼機株式会社は当連結会計年度で主要顧客に該当しなくなりました。なお、同社に対する当連結会計年度の販売高は、208,295千円(総販売実績に対する割合6.9%)であります。